

# 第4回定例会

- ・審議した議案②
- ・補正予算質疑の中から

固定資産評価員の選任について同意しました。また、8件の意見書を可決し、関係省庁に提出しました。

# 第4回定例会

- ・審議した議案①

第4回定例会が12月14日から15日の間で開催され、一般会計補正予算など5件の議案審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。



臨時福祉給付金 1575万円を補正  
消費税率引上げに際し低所得の世帯に給付

除雪体制見直しに伴い重機を借上げ 279万円

## 審議した議案

### 予算

<ul style="list-style-type: none"> <li>□平成28年度一般会計補正予算(第6号)</li> <li>5723万円が追加され予算額が59億5703万円になりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共土木施設災害復旧費債 610万円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>【主な歳入】</li> <li>・普通交付税 500万円</li> <li>・公共土木施設災害復旧費負担金 2455万円</li> <li>・臨時福祉給付金給付事業費補助金 1575万円</li> <li>・ふるさと応援事業寄附金 1174万円</li> <li>・財政調整基金繰入金 ▲1億5000万円</li> <li>・前年度繰越金 1億4288万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【主な歳出】</li> <li>・ふるさと納税業務代行委託料 659万円</li> <li>・臨時福祉給付金 1575万円</li> <li>・農業後継者育成支援対策事業費補助金 500万円</li> <li>・重機等借上料(除雪用シヨベル) 279万円</li> <li>・佐藤の沢川災害復旧工事 998万円</li> <li>・イワシユケコマナイ川災害復旧工事 1357万円</li> </ul>



イワシユケコマナイ川(昨年9月撮影)

### 条例

□農業委員会の委員の定数に関する条例の制定  
農業委員会改正法に伴い、公選制から任命制に変更となったことから、新たに定数条例を制定するものであります。

なお委員の定数については、現行と同じ16名となっています。

□税条例の一部改正  
日本と台湾の間で二重課税の回避及び脱税を防止するため、日台民間租税取決め協定締結に基づく関係法律改正に伴い、町税条例の一部を改正するものです。

改正の内容は、台湾所在の投資事業組合等を通じて支払いを受ける利子配当に係る個人の町民税について申告分離課税とし、3%の所得割を課税することなどとなっています。

□国民健康保険税条例の一部改正  
町税条例同様、日台民間租税取決め協定締結に基づく関係法律改正に伴い、国民健康

### 意見書

なされました。(報告要旨は14Pから掲載)

□大雨災害に関する意見書  
平成28年8月、道内では台風上陸・接近のため、河川の氾濫による浸水被害、道路の決壊、土砂災害が発生しました。

定置網や養殖施設等の水産被害も大きく、住民の暮らしや経済に大きな影響を及ぼしており、一日も早く元の生活を取り戻せるよう、今後の防災対策の充実に向け、災害復旧への財政措置や各種支援制

□JR北海道への経営支援を求める意見書  
JR北海道は、営業路線のおよそ半分を、単独で維持が困難であると発表しました。鉄道は地域間交通の根幹を担っており、特に本町の住民にも関係する石北本線については、旭川・札幌を結ぶ唯一の鉄道であり、地域の観光や物流の根幹となっています。よって、公共交通機関としての役割を發揮できるように

### 報告

□総務福祉、産業文教常任委員会所管事務調査報告  
2.常任委員会の合同で行った道内行政調査について、但木議会運営委員長から報告が



町内にも被害をもたらした大雨災害



補正予算  
質疑の中から

◎ふるさと納税について

【質問】ふるさと納税に関しては最近全国的に脚光を浴びていて、納税額が非常に伸びている自治体が多い。納税者の興味は返礼品にあり、町にもいろいろ有名なものがあると思うが、今後の考え方は。

【答弁】町の特産品や町の事業者が取り扱う販売品等を返礼品に充てています。お金を集めるということも大切ですが、町の特産品をPRする形でやっていきたいと考えています。

【質問】返礼品に限らず、宿泊施設の優待やパークゴルフ場の一日開放など取り入れてはどうか。

【答弁】今後の推移を見ながら、必要に応じ、観光客の誘致につながるようなものも検討していきたいと考えています。

# 第4回定例会

・審議した議案③

R北海道の経営自立に向け、財政支援などを強く要望する意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書  
厚生労働省の社会保障制度審議会医療保険部会では、70歳以上の自己負担月額の引き上げ、後期高齢者の医療費窓口負担を原則1割から2割へ引き上げるなどの見直しを検討されています。

更なる負担増は高齢者の生活を圧迫し、必要な医療が受けられない事態が深刻化することが予想されることから、現行の高額療養制度、後期高齢者の窓口負担の継続を求める意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書  
我が国の15歳未満の子どもの数は35年連続で減少し、総人口に占める子どもとの割合は、世界最低水準になってお

ります。

少子化の進行は社会に影響を及ぼすことから、子育て家庭の負担軽減が重要施策となっており、本町をはじめ各自治体で助成制度が実施されておりありますが、格差が年々拡大している状況にあります。

子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現には、国の支援が不可欠であることから、当面、就学前までの国による子ども医療費無料制度の早期創設を要望する意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書  
国民健康保険における医療費助成については、現物給付方式の場合、国庫負担金が減額され、財政運営上支障を来すものとなっております。

また、厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会においても、早急に見直すべきとの意見があることから、子ども医療費に係る国民健康保険国庫負担金の減額制度の廃止を要望する意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書  
アイヌ民族に関しては、これまで社会的・経済的地位の向上のため諸施策を推進してきており、平成20年6月には衆参両院において「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が可決され、政府は「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」を設置し、有権者の意見を踏まえ、総合的な施策の確立に向けた検討がなされ、立法措置検討の必要性も盛り込まれた提言が出されたところです。

アイヌの人達が民族としての名誉と尊厳を保持し、これを次世代へ継承していくことは、活力ある社会を形成する共生社会の実現に資するものであり、さらなる施策を具体化する必要があります。

2020年には東京オリピック・パラリンピックが開催され、「民族共生の象徴となる空間」も整備されることから、歴史的経緯や今後のアイヌ政策の推進に当たり、国主体の総合的な政策を推進する根拠となる法律の制定を求

める意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

□安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書  
医療や介護の現場は、慢性的な人手不足となっており、厚生労働省は、平成23年6月に勤務環境整備を求める通知を出すとともに、平成26年10月には、医療法に勤務環境改善の努力義務が規定されました。また、平成19年に改訂された福祉人材確保指針においても、働く者の負担軽減、介護・福祉の質の確保のための体制づくりが重要であるとして

ています。

しかし、依然として長時間夜勤や一人夜勤などで、働く者の健康と、患者や利用者の安全がおびやかされる事態にあります。

こうしたことから、看護師、介護職などの夜勤交替制労働における労働環境の改善、夜勤回数の制限、介護施設などにおける一人夜勤の早期解消などを要望する意見書が可決され、関係大臣宛提出されました。

## 町長行政報告

(要旨)

### ■農業情勢について

秋蒔き小麦の黒穂病の発生と、8月に入り相次ぐ台風の上陸と、その後の不定な天候の影響を受け、農産物全体としては平成28年度農産販売計画16億5000万円に対し、実績23%減の12億6000万円となる見込みとの報告です。

### ■漁業について

当初計画6650トンです。スタートした外海ホタテについては、水揚量減少により最終的には約6360トンで終了、減産による価格高騰を受け、目標額の126%の約15億6000万円となり、養殖ホタテは、生産数量は計画より若干低い1640トンが見込まれ、価格は計画に対し160%の約7億2000万円となるこのことです。

### ■林業について

町有林については、計画していた造林事業・下刈り事業など67箇所を実施し、現在は除間伐事業2箇所を実施中で、今後さらに除間伐事業を1箇所行い、国の補助制度を活用しながら継続的な森林資源の保全に努めています。

### ■商工業について

町内での消費拡大を目的に推進しているプレミアム付きふるさと商品券については、冬の販売が11月27日に行われ、12月22日まで販売予定です。商工業活性化補助金については5件の利用、住宅建設

### ■公共事業の執行状況

平成28年度で計画している工事と委託について、現在までの事業件数57件、事業費の総額7億9000万円のうち、8月発生の台風11号による災害復旧事業を除いた全ての事業が発注され、すでに多くの事業が完了しています。

災害復旧事業については、早い降雪の影響を受け、建設機械の手配や現場での作業が思うように進まず厳しい状況の中、急ピッチで復旧作業を進めております。

道営土地改良事業の執行については、道営畑地帯総合整備事業（若佐地区）は、計画どおり順調に工事が進められていますが、道営草地整備事業（オホソック佐呂間地区）については、天候不良のため完了せず、事業の一部を次年度に繰り越すことになりました。



天候に泣いた今季の農業（小麦刈り取り）

・町長行政報告

町長より行政報告がなされました。

# 第4回定例会